



一般社団法人
サステナブリッジ

年次報告書



2019

■ ミャンマー事業報告(2019年10月~12月)

概況：

2019年10月1日に一般社団法人サステナブリッジ（以下、SB）は登記を完了した。SBは、ミャンマーの人々の幸せを願い、健やかな経済発展、和平構築に寄与していくことを目指し、民族や宗教、地域などの違いによって生まれる課題に真正面から取り組み、ミャンマーの人々が自身の力で「違い」を超えられるように、「橋」としての役割を担う。また、複雑化するミャンマーの課題を各々の強みで解決するためNGOのみならず、国連、企業、大学、自治体の英知を集めパートナーシップを強化し解決に導くことを目指す。

ミャンマーカレン州パアン技術訓練学校運営事業は、認定NPO法人ブリッジエーシアジャパン（以下、BAJ）から引継ぐことについて現地職員を含めた関係者に説明した。但し、覚書名義変更は間に合わないので現行のままですすめ2020年内に名義変更を目指す。

12月6日付けで日本財団と助成事業契約を締結した。

その他にも、ミャンマー国内での国際NGO登録手続き、新事務所立ち上げ、内部規定作成などをおこなった。

1. パアン技術訓練学校運営事業

2020年事業は、一般社団法人サステナブリッジが事業運営になることの説明が現地職員にされ、それ以降は移行期として引継ぎ作業をおこなった。

2. レイケイコー職業訓練センター事業

10月4日に日本財団が主催するワークショップに参加し建設委託業者と顔合わせし、建設の監督業務を行った。仮事務所をミャワディー郡市街 Grade One Hotel 内に設け事業遂行した。10月から1年かけて、日本財団が委託契約した建設委託業者がSBによって設計された高架タンク・給水井戸・貯水タンク2ヶ・発電機小屋・事務所・作業場兼教室2ヶ・台所&食堂・男子寮・女子寮・倉庫2ヶ・電気屋内配線・屋外配線・給水パイプライン敷設を完成させる。SBは、建設現場の監督を行い毎月、進捗を日本財団への報告義務がある。12月までに給水井戸と倉庫建設2ヶが完了した。

3. ヤンゴン事務所

(1) 新規事業契約

日本財団にパアン技術訓練学校運営事業、およびレイケイコー職業訓練センター事業を合わせた申請書を提出し、採択された。2019年12月6日付けで契約書を締結した。事業期間は、2020年1月~12月で合計助成金は、約110万ドル。

(2) 事務所開設準備

新団体のロゴの制作、および納品。SNS（Facebook, Instagram, Tweet, ホームページ）戦略を策定し、新アカウントの取得を行った。

(3) 国際 NGO 登録準備

日本での登記が完了した後、ミャンマーでの国際 NGO 登録の手続きを開始した。

(4) レイケイコー職業訓練センター事業支援

日本財団へレイケイコー職業訓練センター事業の開始に必要なインフラ建設の申請書を提出し受理された。10月にミャワディー仮事務所を開設し、事務管理官1名・会計職員1名・調達1名・サイトエンジニア2名を新規に雇用した。全体を統括する副マネジャーとしてこれまでパアンで調整員をしていたスタッフを昇格させて全体管理を行った。

森事務局長とチーフエンジニアがミャワディーに出張し、現場活動を軌道に乗せる支援を行った。

■ 日本国内事業報告（2019年10月~12月）

1. 総務・税務

司法書士を通して日本で登記手続きを行い完了した。

事務所住所：〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-5-6 りそな九段ビル 5F

法人名：一般社団法人サステナブリッジ（普通型）

登記番号：0100-05-030863

登記日：2019年10月1日

税理士を通して、決算報告書作成、e-TAX 納税準備作業を行った。

2. 人事

パアン駐在員の採用を行い1名を採用し業務委託契約をおこなった。

2020年1月28日を派遣日とした。

貸借対照表

2019年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
資産合計	0		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,950		
未払法人税等	17,500		
仮受金	258,991		
流動負債合計	281,441		
負債合計	281,441		
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0		
(うち基本財産への充当額)	(0)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
2. 一般正味財産	△ 281,441		
(うち基本財産への充当額)	(0)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
正味財産合計	△ 281,441		
負債及び正味財産合計	0		

正味財産増減計算書

2019年10月1日から2019年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
経常収益計	0		
(2) 経常費用			
事業費	0		
管理費	263,941		
旅費交通費	23,337		
通信費	3,238		
消耗品費	8,000		
地代家賃	24,570		
租税公課	102,250		
雑費	102,546		
経常費用計	263,941		
当期経常増減額	△ 263,941		
税引前当期一般正味財産増減額	△ 263,941		
法人税、住民税及び事業税	17,500		
当期一般正味財産増減額	△ 281,441		
一般正味財産期首残高	0		
一般正味財産期末残高	△ 281,441		
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	0		
指定正味財産期末残高	0		
III 正味財産期末残高	△ 281,441		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。同基準では、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項の損益計算書を正味財産増減計算書と呼んでいる。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。